トピックス

年間2,000万台を超えるインド二輪車市場で、2020年４月に新しい排ガス規制「バーラト・ステージ（BS）６」（以下、BS6）が導入され、当社の主力商品である、ACGスターターやフューエルポンプモジュールなど二輪車用製品の需要拡大が見込まれています。

BS6対応製品の生産を開始

この度、インドの連結子会社である、「ミツバ・シカル・インディアPvt.Ltd.」（タミル・ナードゥ州）において、BS6対応製品である二輪車用ACGスターターを2019年８月から、また同じく二輪車用フューエルポンプモジュールについても、11月から生産を開始いたしました。

生産数量の拡大に伴い、既存工場のスペースを約２倍に拡張し、主要部品の内製加工から製品の完成までの一貫生産を実現し、製品競争力の向上を実現いたしました。

ACGスターターの拡販を推進

BS6に対応した、二輪車用ACGスターターは、従来のACジェネレーター（交流発電機）とエンジンを始動するスターターモーターの機能を兼ね備えたダイレクトドライブ式ブラシレスモーターです。始動時の低騒音化を実現するとともに、高い耐久性によりアイドリングストップを可能にし、燃費の向上に貢献しています。

当社のACGスターターは、インドネシアやベトナムなどのアセアン地域で、年間約600万個を生産している世界トップシェアの製品です。インドではスクーター用に加え世界初となるモーターサイクル用ACGスターターの生産も開始しました。

2023年にはグローバルで年間1,100万個の生産を予定しており、さらなる拡販を進めてまいります。

株式の状況・会社の概要

（2019年9月30日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	45,581,809株
株主数	8,042名

会社の概要

商号	株式会社ミツバ (MITSUBA Corporation)
設立年月日	1946年3月8日
資本金	98億85百万円
事業内容	自動車用電装品の製造・販売

役員

代表取締役会長	日野　昇
代表取締役社長	長瀬　裕一
代表取締役	高橋　良和
代表取締役	三田　賢一
取締役(監査等委員)	小林　幸治
取締役(監査等委員)	三橋　輝英
取締役(監査等委員)	藤原　晃（注）
取締役(監査等委員)	葉山　孝（注）
取締役(監査等委員)	段谷　繁樹（注）
取締役(監査等委員)	田坂　勇介（注）

（注）社外取締役

大株主（上位10名）

順位	株主名	持株数	持株比率
1	株式会社横浜銀行	2,199千株	4.91%
2	ミツバ取引先企業持株会	1,895千株	4.23%
3	日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,742千株	3.89%
4	本田技研工業株式会社	1,662千株	3.71%
5	有限会社サンフィールド・インダストリー	1,550千株	3.46%
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,420千株	3.17%
7	セコム損害保険株式会社	1,343千株	3.00%
8	第一生命保険株式会社	1,296千株	2.90%
9	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	1,038千株	2.32%
10	株式会社足利銀行	1,009千株	2.25%

（注）持株比率は自己株式（824,124株）を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711（通話料無料） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MITSUBA
〒376-8555　群馬県桐生市広沢町1-2681
TEL　0277-52-0111（代表）
URL　https://www.mitsuba.co.jp

VEGETABLE OIL INK

株主の皆様へ

証券コード：7280

心　ひろがる技術

MITSUBA
株式会社 ミツバ

第７５期中間報告書

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当社第2四半期の中間報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にごあいさつを申しあげます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりから、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が見られるなど、世界的に景気の減速感が強まりました。米国では個人消費は底堅いものの、設備投資の伸び悩みなど、景気の拡大ペースは緩やかなものとなりました。欧州では生産の低迷や設備投資に弱さが見られるなど、低迷が長期化しております。また、中国では輸出入が弱含み、消費の伸びが鈍化し、景気は緩やかに減速しました。一方、我が国の経済は、世界経済の減速懸念から輸出の弱含みのなか、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復となりました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は中国での売上減少影響もあり、1,565億17百万円（前年同期比4.8%減）、連結営業利益は30億16百万円（前年同期比50.8%減）、連結経常利益は為替の影響等により21億77百万円（前年同期比64.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は24億27百万円（前年同期は4億84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

2017年度から2019年度の第11次中期経営計画では、「変化を先取りした商品提案の実践」、「革新的生産性向上による収益基盤の強化」、「お客さま満足最優先の行動」の3点を経営方針とし、計画達成に向けた取り組みを行っております。

① 変化を先取りした商品提案の実践
現在の大きな転換期をチャンスと捉え、お客さまニーズの変化とクルマの進化を先取りした商品提案を重要課題と認識し、モーター技術を核として新価値商品を開発・提案いたします。

② 革新的生産性向上による収益基盤の強化
世界18カ国に広がるグループ企業のネットワークを活かし、開発から調達、生産、納入までの最適化による生産性向上を重要課題とし、より強固な収益基盤の構築に取り組みます。さらに、IoTを活用したスマート工場の実現・拡大により、商品競争力の強化を図ります。

③ お客さま満足最優先の行動
商品の品質保証と安定供給という基本の徹底を最優先課題とし、グローバル品質保証体制の強化により、お客さま満足の向上に努めてまいります。

2019年度は第11次中期経営計画の仕上げとして、これらの経営方針を軸にグループ一丸となり目標達成に向け、まい進いたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2019年12月

取締役社長
長瀬 裕一

連結財務諸表（要旨）

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日現在）
資産の部	
流動資産	181,240
固定資産	151,290
有形固定資産	111,482
無形固定資産	3,387
投資その他の資産	36,419
資産合計	332,530
負債の部	
流動負債	136,911
固定負債	132,242
負債合計	269,154
純資産の部	
株主資本	57,683
その他の包括利益累計額	△ 9,921
非支配株主持分	15,614
純資産合計	63,376
負債純資産合計	332,530

四半期連結損益計算書

単位：百万円

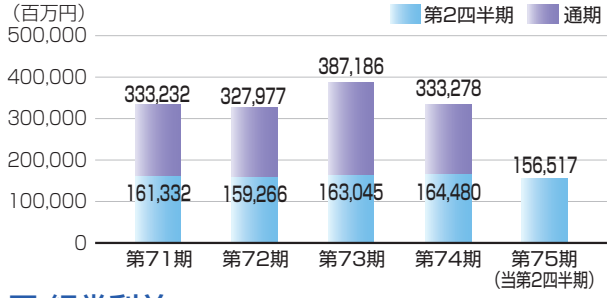
科目	当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）
売上高	156,517
売上原価	137,845
売上総利益	18,672
販売費及び一般管理費	15,655
営業利益	3,016
営業外収益	1,622
営業外費用	2,461
経常利益	2,177
特別利益	37
特別損失	724
税金等調整前四半期純利益	1,489
法人税等	2,869
四半期純損失	1,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,048
親会社株主に帰属する四半期純損失	2,427

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

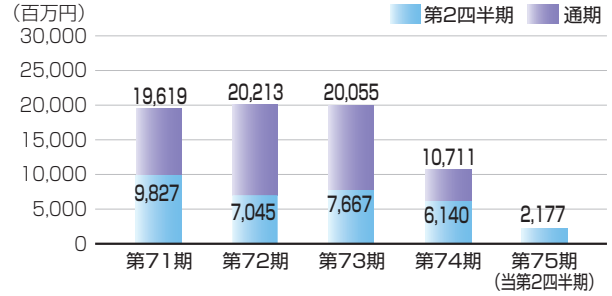
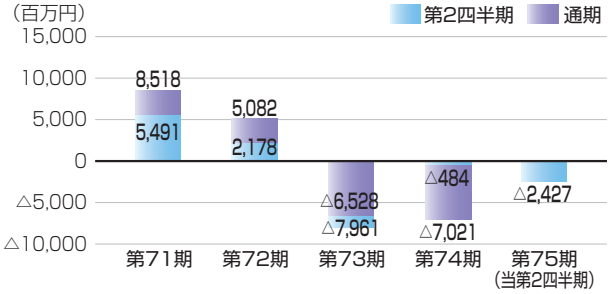
単位：百万円

科目	当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,133
現金及び現金同等物の期首残高	58,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,229

■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益